

■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度末		2022年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		—	

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,675	2,683	8	1,802	1,804	2
	その他	10,000	10,468	468	10,000	10,325	325
	小計	12,675	13,152	477	11,802	12,129	327
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	915	905	△ 9	780	776	△ 3
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	915	905	△ 9	780	776	△ 3	
合計		13,590	14,058	468	12,582	12,906	324

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

種類	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,485		7,485	
関連法人等株式	—		—	
投資事業組合出資金	868		2,278	
合計	8,354		9,764	

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等については、市場価格のない株式等であります。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,634	8,352	9,281	19,478	9,268	10,209
	債券	173,713	170,276	3,436	140,661	138,557	2,104
	国債	5,388	5,357	30	10,642	10,620	21
	地方債	107,048	104,670	2,377	76,812	75,379	1,433
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	61,276	60,248	1,028	53,207	52,558	648
	その他	67,584	63,042	4,542	28,502	26,129	2,372
	小計	258,932	241,671	17,260	188,642	173,955	14,686
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,345	6,834	△ 1,488	4,620	5,655	△ 1,034
	債券	269,718	273,132	△ 3,413	321,448	330,319	△ 8,871
	国債	9,679	9,956	△ 276	15,568	15,905	△ 337
	地方債	154,633	157,087	△ 2,454	191,951	198,534	△ 6,582
	短期社債	9,999	9,999	—	4,999	4,999	—
	社債	95,405	96,088	△ 682	108,928	110,880	△ 1,951
	その他	113,163	119,457	△ 6,294	166,299	180,879	△ 14,580
	小計	388,228	399,424	△ 11,195	492,367	516,854	△ 24,486
合計		647,160	641,095	6,065	681,010	690,810	△ 9,800

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	1,311		1,146	
非上場外国株式	8		8	

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	482	75	33	773	125	58
債券	30,711	335	152	52,243	321	849
国債	19,167	21	152	33,274	176	603
地方債	11,543	314	—	17,956	133	245
社債	—	—	—	1,012	12	—
その他	70,711	1,762	1,804	115,112	2,701	4,121
合計	101,904	2,173	1,990	168,128	3,149	5,029

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、40百万円(全て株式)であり、当事業年度における減損処理額は、110百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	862	—	862	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。